



=====

Ocean Policy Update
<日本海洋政策学会メールニュース>

No.44 (2020年9月10日)

【本学会からのお知らせ】

- 第12回年次大会は、12月3～4日にオンラインで開催
- 役員改選（10月告示予定）
- 学生小論文募集 〆切は9月30日17:00

【シンポジウム案内】

- ◎ 10/15 第15回 東大の海研究シンポジウム ～海洋プラスチック研究のゆくえ～

【一般情報】

- 6/30 第5期宇宙基本計画が閣議決定、海洋基本計画との連携を初めて盛り込む
- 7/8 「気候変動を踏まえた海岸保全の在り方」提言の発表
- 7/17 「海の日プロジェクト2020」と「海の日」総理メッセージ
- 7/21 再エネ海域利用法に基づく促進区域を新規指定
- 7/21 沖合海底自然環境保全地域パプコメの実施（8月19日（水）まで）
- 7/22 海本部事務局が令和2年度版『年次報告』を発表
- 7/24 総合海洋政策本部参与会議の参与の任命
- 7/25 大型貨物船 WAKASHIO 号がインド洋モーリシャス島沖で座礁
- 7/27 「シップ・オブ・ザ・イヤー2019」は旅客船兼自動車渡船 E/V e-Oshima 号が受賞
- 8/31 NEDO が海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発に着手

=====

【本学会からのお知らせ】

- 第12回年次大会は、12月3～4日にオンラインで開催
新型コロナウイルス感染拡大により第12回年次大会はオンラインで開催することを決定し、9月23日〆切で発表報文を募集しています。今回ポスター発表は中止のため募集はありません。例年併催の総会、学生小論文表彰式は別途開催予定です。

日本海洋政策学会 第12回 年次大会

12月3日（木）13:00～ 基調講演1、研究発表1

4日（金）13:00～ 基調講演2、研究発表2、パネル

* プログラム等詳細は10月中旬にお知らせいたします。

* 会員ならびに学生の参加は無料ですが、一般参加は有料を予定しております。

○ 役員改選 (10 月告示予定)

10 月初めに、役員改選の告示と共に、全会員には投票用紙を送付いたしますので投票への協力をお願いします。投票〆切は 10 月末。11 月初め頃に選挙管理委員会立会にて開票を実施し、来期の役員を選任いたします。投票結果は総会で報告及び学会ホームページに掲示いたします。

*投票要領、投票用紙、返送用封筒（受取人払）を郵送いたします。

○学生小論文募集 〆切 9 月 30 日 17:00

新型コロナの影響により各大学ではオンライン授業が主となり、学生との対面時間も減少し、応募勧誘の機会が減っているものと思われますが、メール等でも結構ですので、ご指導されている学生、ご関心のありそうな学生、院生、高専生（4, 5 年次）に是非応募をご勧誘ください。

【シンポジウム案内】

◎ 10/15 第 15 回 東大の海研究シンポジウム ～海洋プラスチック研究のゆくえ～

東京大学が日本財団と協力して 2019 年から開始した海洋プラスチック汚染に関する学際的研究プロジェクトについて、東京大学海洋アライアンス連携研究機構のシンポジウムとして開催するものです。研究の展開と今後の方向性についての報告があります。

日時：2020 年 10 月 15 日（木）13:00～16:50（オンライン開催）

参加登録（10 月 14 日まで）：<https://www.oa.u-tokyo.ac.jp/news/105.html>

【一般情報】

● 6/30 第 5 期宇宙基本計画が閣議決定、海洋政策・海洋基本計画との連携に初言及

海洋への言及がほぼなかった従来の計画とは様相を変えて、第 5 期計画は「宇宙政策の推進に当たっての基本的なスタンス」の中で「海洋政策など関連施策との密接な連携を図る」（11 頁）こと、また「海洋状況把握」との関係でも「海洋基本計画及び同工程表の取組と連携し・・・海洋情報の収集・取得に関する体制や取組を・・・強化する」（14-15 頁）と言及している。

● 7/8 「気候変動を踏まえた海岸保全の在り方」提言の発表

国土交通省水管理・国土保全局海岸室の気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会（座長：佐藤慎司・高知工科大学教授）は「気候変動を踏まえた海岸保全の在り方」提言を 7 月付けで発表した。海岸保全を、過去のデータに基づきつつ気候変動による影響を明示的に考慮した対策へ転換、パリ協定の目標と整合する影響予測を海岸保全の方針や計画に反映し、整備等を推進することを提言。

https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/hozen/index.html

https://www.mlit.go.jp/report/press/sabo02_hh_000103.html

● 7/17 「海の日プロジェクト 2020」と「海の日」総理メッセージ

今年の海の日イベントは、コロナ禍中でもあるためオンラインイベントとして実施された。総合海洋政策本部、国土交通省及び日本財団による特設サイト「海の日プロジェクト 2020」を通

じて、自宅にいながら海の魅力や海事産業を楽しく知ることのできるイベントが7月17日(金)から8月末まで開催。特設サイトでは安倍内閣総理大臣による「海の日」メッセージも公開。

<https://c2sea.jp/uminohi2020/>

- 7/21 再エネ海域利用法に基づく促進区域を新規指定

経済産業省資源エネルギー庁及び国土交通省港湾局は、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」(再エネ海域利用法)に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域(促進区域)として「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、「秋田県由利本荘市沖(北側・南側)」及び「千葉県銚子市沖」の3ヶ所(4区域)を指定した。

<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200721005/20200721005.html>

- 7/21 沖合海底自然環境保全地域パブコメの実施(8月19日(水)まで)

環境省自然環境局自然環境計画課は、2019年に改正された自然環境保全法により創設された沖合海底自然環境保全地域制度に基づき優れた自然環境を保全するため、①日本海溝の最南部及び伊豆・小笠原海溝周辺の海域、②中マリアナ海嶺と西マリアナ海嶺を含む海域、③西七島海嶺を含む海域、及び④マリアナ海溝北部の海域を沖合海底自然環境保全地域に指定し、保全計画の案を決定するためパブリックコメントを実施した。

<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195200022&Mode=1>

- 7/22 海本部事務局が令和2年度版『年次報告』を発表

内閣府総合海洋政策推進事務局は、7月22日付けで海洋基本計画の施策の実施状況をまとめた令和2年度版の「海洋の状況及び海洋に関して講じた施策」いわゆる『年次報告』をWeb上で公表した。本文は、第1部：令和元年度の主な出来事、第2部：海洋のこの1年、第3部：海洋に関して講じた施策の3部構成。参考資料を含めて全165ページ、昨年より約30頁増加。

https://www8.cao.go.jp/ocean/info/annual/r2_annual/r2_annual.html

- 7/24 総合海洋政策本部参与会議の参与の任命

令和2年8月4日付けの参与名簿が公表された。新任の参与は次の通り(50音順・敬称略)：今村文彦(東北大学災害科学国際研究所教授)、佐藤徹(東京大学大学院教授)、内藤忠頭(日本郵船株式会社取締役会長・会長執行役員、一般社団法人日本船主協会会長)、中田薫(国立研究開発法人水産研究・教育機構理事)、原田尚美(国立研究開発法人海洋研究開発機構 地球環境部門地球表層システム研究センター長)。参与の任期は2年、再選あり。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/pdf/sanyo_member.pdf

- 7/25 大型貨物船 WAKASHIO 号がインド洋モーリシャス島沖で座礁

長鋪(ながしき)汽船の関連会社が保有、管理し商船三井が傭船、運航する大型貨物船 WAKASHIO 号がインド洋南西部のモーリシャス島沖で座礁、船体が損傷した。救出作業中に燃料油の重油約1,000トンが流出した。現場は湿地や浅瀬の国際保全条約「ラムサール条約」の登録地でもありサンゴ礁およびマングローブ林、漁業を含む地元の経済活動への影響が懸念される。モーリシャス政府は、8/7に環境緊急事態を宣言、国際支援を要請。日本政府は第1次援助隊

(8/10)、第2次援助隊(8/19)を派遣。船体の一部は沖合へ引航され海中投棄された(8/25)。関連情報は商船三井ウェブサイト及び長鋪汽船のウェブサイトで随時更新されている。また、笹川平和財団海洋政策研究所も関連情報をまとめ、海洋法・海洋生態系保護の視点から情報提供している。

商船三井 <https://www.mol.co.jp/sustainability/incident/index.html>

長鋪汽船 <https://www.nagashiki-shipping.jp>

笹川平和財団 https://www.spf.org/opri/sp_issue/mus-oilspill.html

● 7/27「シップ・オブ・ザ・イヤー2019」は旅客船兼自動車渡船E/V e-Oshima号が受賞

日本船舶海洋工学会が授賞するシップ・オブ・ザ・イヤーは、毎年日本で建造された話題の船舶の中から技術的・芸術的・社会的に優れた船を選考して授与される。30回目を迎えた今年も、完全バッテリー駆動のゼロエミッションと自動操船システムを装備した旅客船兼自動車渡船 E/V e-Oshima号が受賞した。授賞式は9月25日、海運クラブ。

<https://www.jasnaoe.or.jp/soy/>

● 8/31 NEDOが海洋生分解性プラスチックの社会実装に向けた技術開発に着手

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、海洋中で微生物の働きで水と二酸化炭素に分解される「海洋生分解性プラスチック」の社会実装に向けた技術開発事業に着手すると発表。この事業に関する公募を実施し、6件の提案の中から、2件の研究テーマを採択した

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101348.html

~~~~~

※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp、

Website: <https://oceanpolicy.jp>

~~~~~